

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	16,065,235	16,428,801	33,302,830
経常利益	(千円)	591,261	1,210,405	2,123,041
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	389,048	450,171	1,078,028
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	386,949	451,025	1,072,229
純資産額	(千円)	6,765,960	7,582,620	7,316,002
総資産額	(千円)	26,038,900	24,843,293	25,114,109
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.47	38.21	90.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.46	38.20	89.97
自己資本比率	(%)	26.0	30.5	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,479,233	2,409,475	3,164,764
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	480,932	304,894	831,317
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	863,681	1,208,849	2,341,557
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	4,715,036	5,460,157	4,568,351

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.05	11.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、ブライダル関連事業において、前連結会計年度に開業した挙式・披露宴施設の通期稼働に加え、既存店も堅調に推移いたしました。一方で、一部事業所において減損損失を認識しました。また、建築不動産関連事業においては、前年同四半期には大型の不動産リノベーション物件の販売があったため、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高16,428百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益1,234百万円(同98.4%増)、経常利益1,210百万円(同104.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益450百万円(同15.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (ブライダル関連事業)

前連結会計年度に開業した広島市及び渋谷区の挙式・披露宴施設2施設の稼働に加え、既存店も堅調に推移いたしました。また、新規開業に伴う先行費用が減少いたしました。

その結果、ブライダル関連事業の売上高は14,807百万円(前年同四半期比9.4%増)、セグメント利益は1,742百万円(同76.7%増)となりました。

#### (建築不動産関連事業)

前年同四半期には大型の不動産リノベーション物件の販売があったため、減収となりました。

その結果、建築不動産関連事業の売上高は1,620百万円(前年同四半期比35.8%減)、セグメント利益は38百万円(同81.6%減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は24,843百万円となり、前連結会計年度より270百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が841百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が143百万円減少したこと、完成工事未収入金が101百万円減少したこと、建物及び構築物が830百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は17,260百万円となり、前連結会計年度より537百万円減少しております。これは主に、1年内返済長期借入金275百万円減少したこと、前受金が555百万円増加したこと、長期借入金が665百万円減少したこと等によるものであります。純資産は7,582百万円となり、前連結会計年度より266百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益450百万円を計上したこと、配当を71百万円実施したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ891百万円増加し、5,460百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は2,409百万円（前連結会計年度は1,479百万円の収入）となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益700百万円、減価償却費773百万円、減損損失509百万円、売上債権の減少額245百万円、前受金の増加額555百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は304百万円（前連結会計年度は480百万円の支出）となりました。その主な内訳は有形固定資産の取得による支出313百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1,208百万円（前連結会計年度は863百万円の支出）となりました。その主な内訳は長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出1,341百万円、配当金の支払による支出71百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第2四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数（組）	前年同四半期比（％）
ブライダル関連事業	4,502	108.4

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比 (%)
ブライダル関連事業	5,209	100.3	5,671	106.8

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,800	11,983,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,983,800	11,983,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	1,800	11,983,800	356	607,344	356	565,344

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ブロックス	東京都中央区銀座5丁目6-12	3,050,000	26.01
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(ゴールドマン・サックス証券株式会社)	イギリス・ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,212,916	10.34
岩本 博	神奈川県川崎市中原区	1,027,100	8.75
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	526,500	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415,400	3.54
志野 文哉	東京都中央区	303,000	2.58
INTERACTIVE BROKERS LLC(インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	アメリカ・コネチカット (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	290,700	2.47
株式会社SHIBUTANIホールディングス	奈良県生駒市菜畑町2313-451	250,000	2.13
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	220,000	1.87
岩本 眞弓	神奈川県川崎市中原区	180,000	1.53
計	-	7,475,616	63.75

(注) 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映していません。  
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	162,100	1.35
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目番12番1号	166,800	1.39
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	280,700	2.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,723,400	117,234	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	11,983,800		
総株主の議決権		117,234	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	258,200		258,200	2.15
計		258,200		258,200	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,814,210	5,656,106
受取手形及び売掛金	298,130	154,181
完成工事未収入金	356,974	255,058
販売用不動産	810,393	809,294
商品及び製品	214,021	222,135
原材料及び貯蔵品	107,062	116,716
未成工事支出金	119,035	112,031
その他	966,447	841,317
貸倒引当金	25,119	30,037
流動資産合計	7,661,156	8,136,804
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	9,783,411	8,953,411
その他	2,398,761	2,289,127
有形固定資産合計	12,182,172	11,242,538
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	87,910	56,641
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	3,624,885	3,630,634
その他	1,586,068	1,803,899
貸倒引当金	28,084	27,226
投資その他の資産合計	5,182,869	5,407,307
固定資産合計	17,452,952	16,706,488
資産合計	25,114,109	24,843,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,035	1,515,733
1年内返済予定の長期借入金	2,520,175	2,244,643
未払金	986,082	1,009,166
前受金	1,601,258	2,156,988
未払法人税等	449,053	514,628
その他	1,831,531	1,600,401
流動負債合計	8,852,137	9,041,562
固定負債		
社債	390,000	360,000
長期借入金	5,330,250	4,664,758
資産除去債務	2,516,468	2,531,174
その他	709,251	663,177
固定負債合計	8,945,969	8,219,110
負債合計	17,798,107	17,260,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	606,988	607,344
資本剰余金	564,988	565,344
利益剰余金	6,208,963	6,587,855
自己株式	64,041	180,278
株主資本合計	7,316,899	7,580,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	287
為替換算調整勘定	4,666	3,853
その他の包括利益累計額合計	4,418	3,565
新株予約権	3,521	5,919
純資産合計	7,316,002	7,582,620
負債純資産合計	25,114,109	24,843,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,065,235	16,428,801
売上原価	7,190,226	6,940,792
売上総利益	8,875,008	9,488,009
販売費及び一般管理費	1 8,252,835	1 8,253,378
営業利益	622,173	1,234,630
営業外収益		
受取保険金	8,914	12,190
その他	17,805	7,961
営業外収益合計	26,720	20,151
営業外費用		
支払利息	42,952	34,386
その他	14,679	9,990
営業外費用合計	57,631	44,376
経常利益	591,261	1,210,405
特別利益		
新株予約権戻入益	551	53
特別利益合計	551	53
特別損失		
減損損失	2	2 509,811
特別損失合計		509,811
税金等調整前四半期純利益	591,812	700,647
法人税、住民税及び事業税	191,930	439,856
法人税等調整額	10,834	189,381
法人税等合計	202,764	250,475
四半期純利益	389,048	450,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	389,048	450,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	389,048	450,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	40
為替換算調整勘定	1,960	813
その他の包括利益合計	2,098	853
四半期包括利益	386,949	451,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,949	451,025

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	591,812	700,647
減価償却費	765,300	773,690
減損損失		509,811
のれん償却額	15,619	462
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,020	4,059
受取利息及び受取配当金	7,703	820
受取保険金	8,914	12,190
支払利息	42,952	34,386
金融手数料	1,845	789
売上債権の増減額(は増加)	659,902	245,803
たな卸資産の増減額(は増加)	501,693	18,695
未成工事支出金等の増減額(は増加)	100,136	7,004
仕入債務の増減額(は減少)	648,071	41,143
前受金の増減額(は減少)	402,760	555,916
未成工事受入金の増減額(は減少)	88,085	37,118
未払金の増減額(は減少)	232,574	27,440
未払消費税等の増減額(は減少)	9,791	13,951
その他	52,663	16,591
小計	1,953,835	2,793,737
利息及び配当金の受取額	835	788
利息の支払額	42,827	34,843
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	441,524	362,397
保険金の受取額	8,914	12,190
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,479,233</b>	<b>2,409,475</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,400	
定期預金の払戻による収入	13,200	
有形固定資産の取得による支出	488,444	313,510
資産除去債務の履行による支出	16,126	
無形固定資産の取得による支出	8,288	2,507
敷金及び保証金の差入による支出	38,486	5,904
敷金及び保証金の回収による収入	53,971	
その他	14,640	17,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>480,932</b>	<b>304,894</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	
長期借入れによる収入	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	1,407,411	1,341,024
社債の償還による支出	30,000	30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,425	603
リース債務の返済による支出	54,928	49,956
配当金の支払額	71,796	71,444
その他	969	117,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,681	1,208,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,800	3,925
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	138,420	891,805
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,019	4,568,351
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,596	
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,715,036	5,460,157

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
地代家賃	1,924,774千円	2,022,280千円
給料手当	1,500,493千円	1,473,208千円
広告宣伝費	1,957,119千円	1,819,153千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計年度(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計年度(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
ラグナヴェール SENDAI (宮城県仙台市)	事業用資産	建物及び構築物他	509,811

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業拠点毎に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	495,103千円
工具、器具及び備品	8,398千円
リース資産	6,309千円
合計	509,811千円

資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,949,490千円	5,656,106千円
預入期間が3か月を超える定期預金	234,454千円	195,949千円
現金及び現金同等物	4,715,036千円	5,460,157千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	71,870	6.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	71,887	6.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	71,280	6.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	93,804	8.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,539,774	2,525,460	16,065,235		16,065,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高		579,174	579,174	579,174	
計	13,539,774	3,104,635	16,644,409	579,174	16,065,235
セグメント利益	986,063	209,985	1,196,049	573,875	622,173

(注) 1 . セグメント利益の調整額 573,875千円には、セグメント間の未実現利益の調整額9,304千円、のれん償却額14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 568,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 . 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,807,942	1,620,859	16,428,801		16,428,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高		402,409	402,409	402,409	
計	14,807,942	2,023,268	16,831,210	402,409	16,428,801
セグメント利益	1,742,136	38,601	1,780,738	546,108	1,234,630

(注) 1 . セグメント利益の調整額 546,108千円には、セグメント間の未実現利益の調整額10,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 556,203千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 . 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	プライダル 関連	建築不動産 関連	調整額	合計
減損損失	516,674		6,862	509,811

(注) 減損損失の調整額 6,862千円は、有形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円47銭	38円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,048	450,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	389,048	450,171
普通株式の期中平均株式数(株)	11,980,730	11,780,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり純利益	32円46銭	38円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	6,231	4,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第17期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,804千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社エスクリ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 萬政広印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。